

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	良くなる	その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年観光最盛期を迎える時期だが、特に今年は前年末の当地域を舞台とした映画公開にともなう集客が期待できる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・このまま株価が回復し、上昇していくと、景況感が良くなり、個人消費に良い影響が出てくる。
		商店街（代表者）	・夏物バーゲンのスタート時期がばらばらという面もあるが、今後、かなりの猛暑が続くことになれば、夏物の在庫を持っている店舗では8月まで売上を取ることができる。
		商店街（代表者）	・2～3か月後においては、4千人が参加予定の全日本ママチャリ8時間耐久レースや4万人が参加予定の北海道パルンフェスティバルなど、大きな大会が予定されているため、交通、土産、宿泊、飲食等での売上増加が高い確率で期待できる。
		商店街（代表者）	・4～5月は前年よりも売上を落としているが、新政権の経済対策の効果で市場の期待感が高まっているため、今後、来客数は増えることになる。
		商店街（代表者）	・北海道内の商店街の現場最前線を担う若者に道内各地の景気動向を聞く機会があり、ぼんやりだが明るい兆しを感じているコメントがほとんどだった。今までは悪いとしか言わなかったため、これは大きな進展である。ただ、まだ景気回復を実感しておらず、これからの期待感が込められていた。また、円安の悪影響についても尋ねたが、菓子店など、容器類を使うところでは、資材高騰で困っていた。小麦を使う業種については、地場産を積極的に使用しているところは、相場に大きな変動がなく、安どしていた。
		一般小売店〔土産〕（経営者）	・2～3か月後の景気は今よりも良くなるムードがある。前月も言ったように、給料や売上の増加への期待感よりも諸経費の負担増がこたえているが、新政権の経済対策に対する期待感是非常に強いものがある。
		百貨店（売場主任）	・宝飾品のほか、衣料品についても売上が回復傾向にある。外国人観光客の来店も大きく伸びており、購入額も前年比140%前後となった。シェアの大きな婦人アパレルの回復が大きく、フルカテゴリーで伸びが感じられる。
		百貨店（販売促進担当）	・海外特選ブランドや国内高級ブティックの売上増加は落ちついてきたが、客単価アップの流れは、確実にボリュームラインまで広がってきており、今後もこの傾向は続く。
		百貨店（販売促進担当）	・長期予報では前年並みの夏が予想されている。20度を超える天候が安定して数日続けば、衣料品を中心に購買意欲が高まることになる。
		スーパー（店長）	・株や為替は今後も乱高下するとみられるが、来年の消費税増税まで消費マインドは上がるとみており、現にその傾向が続いている。
		スーパー（役員）	・過去数か月は、近年にないほど、来客数の悪い状況であったが、徐々に回復傾向となっている。しかし、ローカル地域では、客の所得が上昇しているわけではないことに加えて、消費税増税も控えているため、今後も来客数が増加するような材料がない。
		衣料品専門店（店員）	・新政権の経済対策の影響が始めており、株に投資する客もみられ、商店街を歩く客、展示会で来店する客も購買意欲が向上している。
		家電量販店（地区統括部長）	・長期予報では、今夏は暑くなると予想されており、エアコンや扇風機等の夏物家電の需要が期待されることから、全体的には微増となる。
		住関連専門店（経営者）	・当社で管理しているビルの賃貸部分の空きが2件決まった。周りのビルの空きも埋まってきているようだ。
		高級レストラン（経営者）	・これから観光シーズンに突入するため、良くなると期待している。
		観光型ホテル（スタッフ）	・製薬会社による講演会、イベントが予定されているため、予約が好調である。7月には近隣アジアからのチャーター便運航も予定されている。ただし、週末特化の傾向が強く、平日は苦戦傾向にある。
		旅行代理店（従業員）	・天候が回復することで、農作業の遅れも回復してくる。また、夏場の外国人観光客について、円安による回復が期待でき、活気が出てくる。
		タクシー運転手	・6月はYOSAKOIソーラン祭り、札幌祭りなどのイベントがあるため、タクシーの利用が少し良くなると期待している。
		タクシー運転手	・これから競馬開催や夏休みなどで観光客の入込が期待できるため、やや良くなる。

	観光名所（従業員）	・外国人観光客、特に台湾からの観光客は前年度末から増加し続けており、この傾向は当分続く。また、これまであまりみられなかったタイやインドネシア、マレーシアなどからも外国人団体客の予約が入ってきており、上向きを期待できる要素もある。
	住宅販売会社（経営者）	・為替がこれから安定して株価の乱高下が収まることで、景気もやや上向きになると期待している。
変わらない	商店街（代表者）	・今の商店街の実態では、例え景気が良くなったとしても、それを吸収する力がない。購買動向がはっきりと変化しており、定着化してきている。
	商店街（代表者）	・参議院議員選挙の結果次第と感じている。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・売れ筋商品を見ると、従来と同じものが動いており、特に単価の高い商品に少しずつシフトしている傾向はまだみられない。ここ2～3か月は今のよう状況が続く。
	百貨店（売場主任）	・今後3か月の長期予報で、6～7月が前年と比べて暑くなると予想されている。夏物のジャケット、カットソー関連の動きが期待できるが、高額品についてはなかなか手が出ず、単品傾向になる可能性が高い。
	百貨店（売場主任）	・新政権の経済対策の効果は市内では全く感じられない。大都市は上向き傾向と聞かすが、地方にまで効果が及ぶのはまだまだ先のことである。
	スーパー（店長）	・景気が上向きとは言っても、小売業にはまだまだその恩恵はない。買い控えや必要な物しか買わないという傾向が続いている。
	スーパー（企画担当）	・小売店舗の足元の販促状況は、価格訴求が前面に出ており、輸入価格の上昇が店頭価格に反映されているとはとても言えない。一方で、客の所得も増えているわけではなく、当面の景況感是不透明感が払しょくできない。
	スーパー（役員）	・夏のボーナスの増額など、景気の良い話題が多いが、店頭での買物動向に変化はみられない。円安により原料が値上がりする商品等もあり、買物動向が活発になるとは思えない。
	コンビニ（エリア担当）	・売上が増加しているカテゴリは新規取扱商品が中心であり、既存商品の減少に歯止めがかかっている。夜間の売上減少が継続しており、同時に酒、たばこの減少も続いている。
	コンビニ（エリア担当）	・天候要因も大きいですが、ゴールデンウィークの売上、来客数の動向をみても、財布のひもが緩んでいる動きはみられない。
	コンビニ（エリア担当）	・良くなる要因があまりない。
	衣料品専門店（店長）	・以前は安い衣料品はある程度売れていたが、今はそれも売れないため、なかなか回復しそうにない。
	衣料品専門店（店長）	・株価や円相場への不安要素がある。
	家電量販店（経営者）	・家電製品への購買意欲はまだ低い。省エネ意識から、LED照明や冷蔵庫への関心は高まっているものの、いまだに勢いはみられない。LEDについても販売量は増加しているが、単価ダウンが続き、売上増加にはつながっていない。
	家電量販店（店員）	・5月は低温だったため、6月以降の気温上昇に期待している。
	乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金の終了後と比べて、良くなってきているが、ここで急に伸びるとは考えにくいので、今のままの状態が続く。
	乗用車販売店（営業担当）	・消費税増税前の駆け込み需要に期待を持ちたいが、ほかに目新しい材料がないため、現状維持の状態が続く。
自動車備品販売店（店長）	・これからの予測が付かない。燃料の値上がりもあり、車にお金をかけてもらえるかが不透明である。	
その他専門店〔造花〕（店長）	・一般の人にはまだまだ経済対策の恩恵が浸透していない。	
高級レストラン（スタッフ）	・円安の影響により、中国以外のアジア人観光客が順調であり、北海道観光としてみると見通しは明るい。しかし、飲食店の単価低下は依然として続きそうである。今後は輸入食品の値上げがじわじわとダメージとなり、高まってきた景気的好況感に水を差すことが懸念される。	
観光型ホテル（経営者）	・先行予約状況は今とさほど変わっていない。やはり日本人観光客が増加しなければ売上には大きく反映されない。	
旅行代理店（従業員）	・8月までの海外旅行に勢いがいい。一方、国内旅行についてもそれを補うほどの伸びがない。	
タクシー運転手	・現状をみた場合、今の動向についてそれほど大きな変化はないとみている。この先の需要が伸びてくるのかもまだ見通しが立たない状況であり、不安材料がまだ残っているような部分がある。	

	タクシー運転手	・北海道観光の問い合わせはある程度みられるが、予約件数は前年と比較しても変化がない。
	観光名所（職員）	・一部の企業だけでなく、その他の企業や国民1人1人が実感できるレベルまで景気が回復することに対して、今の段階では懐疑的である。
	パチンコ店（役員）	・北海道電力の値上げ幅により大きく景気は変わってくる。電力使用量の多い工場では一部で閉鎖する声も聞こえてきている。
	美容室（経営者）	・前年と比較すると、客の動きもかなり活発化しているが、前年末から春にかけての盛り上がり感はなく、様子見の状況がみられる。
	住宅販売会社（従業員）	・現状としては、分譲マンションの単価も供給も安定的に推移しており、かなり良好な市場環境と言える。現状よりも良くなるには、需要側の動向が鍵となる。具体的には、潜在購入者の所得が向上しなければならないが、それは簡単なことではない。また、長期金利の動向も気になる。
やや悪くなる	スーパー（店長）	・新政権の経済対策で騒がれているような景気の上昇が実生活にはまだまだ波及しておらず、むしろ円安による先行きの電気料金や燃料高の不安が財布のひもを固くしている。
	旅行代理店（従業員）	・円安や参議院議員選挙、北朝鮮問題による韓国渡航者の減少、中国や台湾での鳥インフルエンザ、従軍慰安婦問題など、旅行業にとって良い要素が少ない。
悪くなる	○	○
企業動向関連 (北海道)	良くなる	—
	やや良くなる	—
	金属製品製造業（役員）	・見積に関して微増ではあるが増えているため、やや良くなる。
	建設業（経営者）	・公共工事の発注が進み、量的にかなりの増加が見込まれる。民間建築、戸建て住宅についても消費税増税を控えて引き合いが増える。ただ、例年、秋口からみられる人手不足、機械不足が、現在すでに顕在化していることに加えて、資材単価も上昇していることから、採算性及び工程面では厳しい状況になる。
	輸送業（営業担当）	・道内は天候不順だが、本州地区はすでに気温が高くなっており、暑い夏になりそうのため、夏場の飲料品、生乳の輸送量の増加に期待している。
	輸送業（支店長）	・道内景気の先行きに対して、主に建築・土木分野の受注が第2四半期以降となっており、夏場にピークがあるとは思えない。また、円安により国外からの資材が入りづらくなること、原材料価格の高騰によりメーカーである程度の値戻しが生じることなどで、量的回復を期待している。
	通信業（営業担当）	・これまでは金融面主導で進んできた景況感の回復傾向だったが、ここにきて受注量の増加や単価の上昇など、業績面においても着実に好影響を及ぼし始めているため、しばらくは景気回復が続く。
	金融業（企画担当）	・建設関連は夏場の最盛期を迎える。公共工事は例年より活発となり、住宅投資も消費税増税前の駆け込み着工が顕著となる。観光関連はLCC就航や円安により外国人観光客が増加する。
	司法書士	・今後次第に景気が回復傾向に向かうと推測されるため、土地取引や建物建築の着工が上向きになる。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・人手不足にともなう受注条件の改善がみられることになる。ただ、国内への発注価格が高くなれば、大手企業はすぐに海外への発注を増やすことを検討するため、継続的に条件が改善されることにはならない。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・鉄骨加工業者に関しては、遅れがちだった建築設計変更がほぼ終了したことに加えて、建築確認申請も多数許可されることで、今後は本州方面の案件や道内案件も含めて一気に仕事が出回ることが期待される。
変わらない	食料品製造業（役員）	・販売量についてはやや悪い状況で推移しており、この先もしばらく変化がなさそうである。
	家具製造業（経営者）	・円安の影響を受けて、原材料費が上がり始めた。家具製造業においても景況回復の重しになる。
	司法書士	・政府は3本の矢政策を進めているが、多くの人にとっては給与やボーナスの増額を手にするよりも、円安による物価上昇の影響を受けることの方が早いいため、消費は増えない。
	コピーサービス業（従業員）	・価格は上がってきているものの、販売量は横ばい傾向である。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・建設業界での工事人件費などは上がり基調にあるが、受注金額そのものが上がっていないため、レンタル料などにしわ寄せがくることが懸念される。

		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・外的環境から今より悪化することはないと思うが、2～3か月というスパンでは現状と大差なく推移する。
	やや悪くなる	建設業（従業員）	・北海道では民間建設投資が底を突いており、建築鉄骨加工業も秋口以降の道内での仕事の引き合いがほとんどない。
		司法書士	・住宅ローン金利上昇の動きがあり、住宅建築がさらに減少する。
	悪くなる	—	—
雇用 関連	良くなる	—	—
(北海道)	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・新政権の経済対策の効果とみられるが、先行きに期待感が出てきたことで経営者マインドが和らいだのか、求人が増える傾向にある。医療関連は引き続き求人は増加しているが、一般企業、それもサービス業の営業、販売の求人が増えてきている。北海道においては久しぶりの状況であり、回復に向かう兆しが感じられる。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・T P Pの行方を見通せない面があるものの、建設やインフラ整備予算の配分が増えている。また、地場産業の農業も今のところ安定している。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・新政権の経済対策の効果でマインドは上がっているが、実態はまだともなっていない。しばらくはこの好調さは保たれるが、景気が好調と実感するまで、かなりの時間がかかることになる。
		職業安定所（職員）	・大規模な経済対策の効果で全体的に景気は上昇していくとみられるが、円安により業種間の格差が大きくなる。
		学校〔大学〕（就職担当）	・採用状況の動きが若干良くなっている。また、各企業の6月のボーナス支給額も例年並み又は若干上向き傾向にある。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・景気が良くなるような要因がない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・5月に入ってから求人数の減少が、これまでの急激な求人増の反動であれば、景気悪化の影響とは言えないが、現状ではどちらとも判断できない。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・現状が悪いとは思わないが、これ以上に景気が良くなるかという不透明である。建設業やサービス業を中心に、求人数は堅調に推移しているため、極端な景気減速要因になるような何かがない限り、現状を維持していく。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・地域にはT P Pに対する不安、懸念が強くなるが、3か月程度先の雇用状況に影響が出ることは考えにくいので、現状の雇用環境が維持できる。
		職業安定所（職員）	・景気回復への期待感が先行しているが、先行きは不透明である。
	やや悪くなる	—	—
	悪くなる	—	—